

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・車両運搬具・什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
固定資産取得積立資産	7,110,692	0	0	7,110,692
事務所修繕積立資産	15,740,000	1,800,000	0	17,540,000
設立周年記念事業積立資産	1,700,000	500,000	0	2,200,000
事務所内裝修繕積立資産	2,000,000	840,000	0	2,840,000
什器備品(指定)	88,936	0	59,828	29,108
合 計	26,639,628	3,140,000	59,828	29,719,800

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
固定資産取得積立資産	7,110,692	(0)	(7,110,692)	(-)
事務所修繕積立資産	17,540,000	(0)	(17,540,000)	(-)
設立周年記念事業積立資産	2,200,000	(0)	(2,200,000)	(-)
事務所内裝修繕積立資産	2,840,000	(0)	(2,840,000)	(-)
什器備品(指定)	29,108	(29,108)	(0)	(-)
合 計	29,719,800	(29,108)	(29,690,692)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	79,996,200	37,487,251	42,508,949
構築物	2,417,050	2,225,364	191,686
車両運搬具	4,458,630	4,109,146	349,484
什器備品(指定)	587,000	557,892	29,108
什器備品(一般)	9,922,309	9,021,893	900,416
リース資産	7,496,888	6,747,201	749,687
合 計	104,878,077	60,148,747	44,729,330

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	18,729,000	18,729,000	0	—
川越市運営補助金	市	0	24,300,000	24,300,000	0	—
魅力向上事業補助金	県	88,936	0	59,828	29,108	指定正味財産
合 計		88,936	43,029,000	43,088,828	29,108	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	59,828

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるコンピューターである。

8. 指定管理者管理業務（川越駅西口第一自転車駐車場他7施設、川越市老人憩いの家）の収支期末残高

指定管理者管理業務における令和6年3月31日現在の収支期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	自転車駐車場	老人憩いの家	合 計
指定管理収入 (1)	96,264,668	12,737,118	109,001,786
事業費支出			
配分金支出	72,777,048	7,084,600	79,861,648
材料費支出	13,170,345	4,481,560	17,651,905
事務費支出	10,188,786	991,844	11,180,630
事業費支出合計 (2)	96,136,179	12,558,004	108,694,183
収支期末残高 (1) - (2)	128,489	179,114	307,603